

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている

- (1) 法人本部拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の目的の債権等 — 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 京都府民間社会福祉施設職員共済会より通知の特別掛金一覧表の記載額に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員給与規程 第5章を参照

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済会法による退職手当金（独立行政法人 福祉医療機構）
- (2) 一般財団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職給付金
- (3) 京都社会福祉事業企業年金基金による老齢給付金、脱退一時金または遺族給付金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 京都市よしだ学園拠点区分 計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 京都市よしだ学園拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 京都市よしだ学園拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分

- A. 就労継続支援B型
- B. 計画相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	630,000	453,600	176,400
車輛運搬具	3,268,035	3,268,033	2
器具及び備品	10,496,873	7,833,104	2,663,769
ソフトウェア	948,150	948,150	0
合 計	15,343,058	12,502,887	2,840,171

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	14,341,524	0	14,341,524
未収補助金	560,000	0	560,000
合 計	14,901,524	0	14,901,524

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 — 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 京都府民間社会福祉施設職員共済会より通知の特別掛金一覧表の記載額に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員給与規程 第5章を参照

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済会法による退職手当金（独立行政法人 福祉医療機構）

(2) 一般財団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職給付金

(3) 京都社会福祉事業企業年金基金による老齢給付金、脱退一時金または遺族給付金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 京都市よしだ福祉工場拠点区分 計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

サービス区分

就労継続支援A型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,494,373	1,494,367	6
ソフトウェア	827,400	827,400	0
車輛運搬具	131,000	130,999	1
合 計	2,452,773	2,452,766	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	9,407,251	0	9,407,251
未収金	206,065	0	206,065
未収補助金	645,654	0	645,654
合 計	10,258,970	0	10,258,970

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 — 償却減価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 京都府民間社会福祉施設職員共済会より通知の特別掛金一覧表の記載額に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員給与規程 第5章 退職金を参照

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当金〔独立行政法人 福祉医療機構〕

(2) 一般財団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職給付金

(3) 京都社会福祉事業企業年金基金による老齢給付金、脱退一時金または遺族給付金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 西寺デイサービスセンター拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(付属設備含む)	253,864,566	0	0	253,864,566
合 計	253,864,566	0	0	253,864,566

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

建物(基本財産) 京都市南区唐橋平垣町64-3 西寺育成苑

担保している債務の種類および金額

西寺育成苑拠点区分にて集約

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	253,864,566	137,704,565	116,160,001
車輛運搬具	11,995,986	7,912,946	4,083,040
器具及び備品	7,342,903	6,255,887	1,087,016
権利	60,480	0	60,480
ソフトウェア	677,880	677,880	0
合 計	273,941,815	152,551,278	121,390,537

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,315,313	0	10,315,313
未収金	67,200	0	67,200
合 計	10,382,513	0	10,382,513

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成27年度 第2回 京都市公募公債	25,000,000	25,000,000	0
平成27年度 第11回 京都府公募公債	15,000,000	15,000,000	0
平成27年度 第5回 京都市公募公債	15,000,000	15,000,000	0
合 計	55,000,000	55,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 — 償却減価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 京都府民間社会福祉施設職員共済会より通知の特別掛金一覧表の記載額に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員給与規程 第5章 退職金を参照

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当金〔独立行政法人 福祉医療機構〕

(2) 一般財団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職給付金

(3) 京都社会福祉事業企業年金基金による老齢給付金、脱退一時金または遺族給付金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている

(1) 西寺育成苑拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 西寺育成苑拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

(3) 西寺育成苑拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分

A. 就労継続支援B型

B. 生活介護

C. 計画相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(附属設備含む)	390,730,387	0	0	390,730,387
合 計	390,730,387	0	0	390,730,387

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

建物(基本財産) 京都市南区唐橋平垣町64-3 西寺育成苑

担保している債務の種類および金額

設備資金借入金(独立行政法人 福祉医療機構) 10,000,000円(うち5,000,000円は1年以内返済予定)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(附属設備含む)	390,730,387	209,447,799	181,282,588
機械及び装置	5,889,346	5,889,343	3
車輛運搬具	2,784,945	1,749,981	1,034,964
器具及び備品	14,966,007	11,834,296	3,131,711
権利	90,720	0	90,720
ソフトウェア	1,016,820	1,016,820	0
合 計	415,478,225	229,938,239	185,539,986

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,141,943	0	20,141,943
未収金	25,274,688	0	25,274,688
未収補助金	2,050,000	0	2,050,000
合 計	47,466,631	0	47,466,631

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度 第4回 京都市公募公債	20,000,000	20,000,000	0
平成23年度 第4回 京都市公募公債	20,000,000	20,000,000	0
平成27年度 第11回 京都府公募公債	9,000,000	9,000,000	0
合 計	49,000,000	49,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし